

JIA

2025年12月期 連結決算説明資料

2026年2月10日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03 ~P09
2. 2025年12月期 通期(1-12月) 決算概要	P10 ~P20
3. 2026年12月期 業績予想	P21 ~P25
4. 成長戦略	P26 ~P38
5. 株主還元	P39 ~P41
6. トピックス	P42 ~P44

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1.会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	16,887百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:231名、連結:343名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計80社
監査法人	太陽有限責任監査法人

2025年12月31日時点

株主構成

大株主	株主名	所有株数	持株比率 (自己株除く)
1	株式会社こうどうホールディングス	21,678,200	35.8%
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,479,900	10.7%
3	白岩 直人	4,434,200	7.3%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,702,700	6.1%
5	石川 禎二	630,000	1.0%
6	楽天証券株式会社共有口	584,700	1.0%
7	株式会社SBI証券	577,174	1.0%
8	双日株式会社	400,000	0.7%
9	JP MORGAN CHASE BANK	381,400	0.6%
10	個人	377,200	0.6%

所有者 別状況	金融機関	金融商品取 引業者	その他法人	外国法人等	個人その他 (※)	合計 (※)
株主数	16人	30人	216人	196人	29,815人	30,273人
所有株式数(単元)	103,936	26,821	226,368	23,996	228,734	609,855
所有株式数の割合	17.0%	4.4%	37.1%	3.9%	37.5%	100.0%

※ 2025年12月31日時点。

※ 自己株式477,243株は、「個人その他」に含まれております。また、他に単元未満株が、36,853株あります。

グループ事業概要

オペレーティング・リース事業を中心に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的な金融ソリューションサービスをワンストップで提供しております。

成長戦略実行支援事業



M&Aアドバイザリー事業
上場支援事業(一般市場・TPM・FPM)
プライベート・エクイティ投資事業
クラウドファンディング事業
事業承継コンサルティング事業
人材紹介事業
メディア事業 / IRアドバイザリー事業

アセットマネジメント関連事業



不動産事業(仲介・バリューアップ)
環境エネルギー事業
(太陽光発電所の開発、管理・運営等)
投資運用・投資助言事業
(適格投資家向け)
信託事業
航空運送事業(旅客チャーター運航等)

金融商品の募集・販売事業



オペレーティング・リース事業
航空機、船舶、海上輸送用コンテナ
を活用した「日本型オペレーティ
ング・リース(JOL、JOLCO)投資商
品」の組成・販売
不動産小口化商品販売事業
証券事業 / 保険代理店事業

主なグループ会社概要

法人名	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザリー事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ フィナンシャルアドバイザリー事業 ■ 上場支援事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社	
JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 不動産事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託事業
JIA証券株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券事業
株式会社CFスタートアップス	<ul style="list-style-type: none"> ■ クラウドファンディング事業
マイルストーンアセットマネジメント株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資運用・投資助言事業
パイオニアエース航空株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空運送事業
株式会社日本証券新聞社	<ul style="list-style-type: none"> ■ メディア事業 ■ IRアドバイザリー事業
持分法適用会社	
JIA Aviation Finance 合同会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機に対するファイナンス事業
フジマウンテンプレミアムリゾート株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複合リゾート施設運営事業

2025年12月31日時点

グループ沿革

設立	JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
	JIA	2007年	M&Aアドバイザー事業開始
	Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、 海上輸送コンテナリース事業合併会社
	JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービスズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
	JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
	JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
	NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
	JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
	Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
	Fins	2017年	フィンスパイアが保険代理店事業を開始(2019年にJPリースプロダクツ&サービスズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継)
上場	JLPS-Ire	2019年	本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働

一部上場 プライム市場	JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)		
	JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始		
	JIA-Sec	2021年	三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始		
	JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始		
	JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始		
	JIA-Sec	JIA-Trust	JLPS	2023年	不動産小口化商品の組成・販売開始(JLPSは2024年4月から)
	CFS	2024年	CFスタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業開始		
	MAM	2024年	マイルストーンアセットマネジメントの株式86.2%を取得し、 投資運用・投資助言事業開始		
	PAA	2024年	パイオニアエース航空が国土交通省東京航空局より認可を得て、航空 運送事業開始		
	JIA	2024年	不動産バリューアップ事業開始。長崎県の「旅亭 半水廬」を取得し、山梨県の「フジプレミアムリゾート」に出資		

2. 2025年12月期 通期(1-12月) 決算概要

2025年12月期 通期(1-12月) 業績ハイライト

24.4%増収、30.9%当期純利益増益にて各段階利益の通期計画を達成

- オペレーティング・リース事業における出資金販売額は、中期3か年計画上の最終年度計画値を1年前倒しにて達成。一方、不動産小口化商品は、税制改正を見据えたマーケット環境の変化の影響もあり、計画未達。
- 通期予想作成時のドル円為替レート150円を上回る円安が進行したことで、為替差損は軽微。

(単位:百万円)	2024年 1月-12月	2025年 1月-12月			2025年通期予想との比較	
	実績	実績	前期差	前期比	通期予想	進捗率
売上高	31,129	38,738	+7,608	+24.4%	36,870	105.1%
営業利益	12,110	18,884	+6,773	+55.9%	18,120	104.2%
経常利益	11,635	16,625	+4,989	+42.9%	15,840	105.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,055	10,542	+2,486	+30.9%	10,500	100.4%
商品出資金販売額※1	113,106	151,447	+38,340	+33.9%	150,000	101.0%
不動産小口化商品 販売額※2	2,115	3,725	+1,610	+76.1%	8,500	43.8%

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、または私募の取扱金額を指します。

※2 不動産信託受益権の販売額を指します。

2025年12月期 通期(1-12月) 業績サマリー

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売及び案件組成とも順調に進捗

- ◆ 10～12月の商品出資金販売額は、前年同期差80億32百万円増加し、13四半期連続で前年同期を超過。
- ◆ 10～12月の新規組成額は、前年同期差907億39百万円増加。2025年12月末時点の商品出資金残高は1,364億82百万円であり、次年度における持続的な成長に向けた在庫を確保。

(単位:百万円)	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12月
商品出資金販売額	38,430	38,526	36,574	37,915
(前年同期差)	+5,445	+10,127	+13,535	+9,232
案件組成額	79,294	138,348	135,496	193,678
(前年同期差)	+24,321	+76,629	+67,247	+90,739

※環境エネルギー事業における商品出資金販売額(1,200百万円)及び案件組成額(4,429百万円)を含む。

② 不動産事業の収益モデル再構築

- ◆ 不動産小口化商品の販売体制は整いつつあったものの、期中において税制改正を見据えたマーケット環境の変化により、販売額は低調。
- ◆ 不動産事業については、新たな収益モデルの確立を進めていき、事業基盤を再構築。

(単位:百万円)	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12月
不動産小口化商品販売額	535	600	1,800	790
(前年同期差)	▲125	+70	+1,285	+380

③ 10-12月の営業外為替差益241百万円

- ◆ 外貨建て資産エクスポージャーは、100百万USD前後にて推移する見通し。
- ◆ 外貨建て資産エクスポージャーの大半につき、2025年第3四半期に、為替予約によるリスクヘッジを実施。
- ◆ 従って10～12月は大きく円安が進んだものの、為替差益は241百万円に留まる。

[換算レート推移]	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12月
期初レート(A) 1USD=	158.18円	149.52円	144.81円	148.88円
期末レート(B) 1USD=	149.52円	144.81円	148.88円	156.56円
差(B)-(A)	▲8.66円	▲4.71円	4.07円	7.68円
営業外為替差損益(C)	▲448百万円	▲575百万円	622百万円	241百万円
(C)÷(B-A)	52百万円	122百万円	152百万円	31百万円

2025年12月期 通期(1-12月) 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2024年 1月-12月	2025年 1月-12月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	31,129	38,738	+7,608	+24.4%
売上原価	10,296	9,597	▲699	▲6.8%
売上総利益※①	20,833	29,140	+8,307	+39.9%
販管費※②	8,722	10,256	+1,534	+17.6%
営業利益	12,110	18,884	+6,773	+55.9%
営業外収益※③	2,933	1,912	▲1,020	▲34.8%
営業外費用※③	3,409	4,172	+762	+22.4%
経常利益	11,635	16,625	+4,989	+42.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,055	10,542	+2,486	+30.9%

ポイント

※①売上総利益率

・売上総利益率は、75.2%(前年同期66.9%)

※②販管費

前期差 1,534百万円増加のうち

- ・人件費 252百万円の増加
- ・支払報酬 332百万円の増加
- ・租税公課 156百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差損 159百万円
(前期は1,267百万円の利益)
- ・持分法投資損失 270百万円
(前期は391百万円の利益)
- ・受取利息 331百万円
(前期差 +212百万円)
- ・支払利息 2,055百万円
(前期差 +183百万円)

2025年12月期 通期(1-12月) 事業別売上高

オペレーティング・リース事業以外の売上構成比の底上げが課題

- (課題)
- 不動産事業 … 税制改正に伴う事業基盤の再構築ならびに独自性ある物件組成などの差別化戦略の確立
 - 環境エネルギー事業 … 新たな収益獲得機会の創出(PPA、蓄電池設置に適した用地開発)
 - PE投資事業 … 募集ファンドの運用拡大ならびにバイアウト案件の獲得

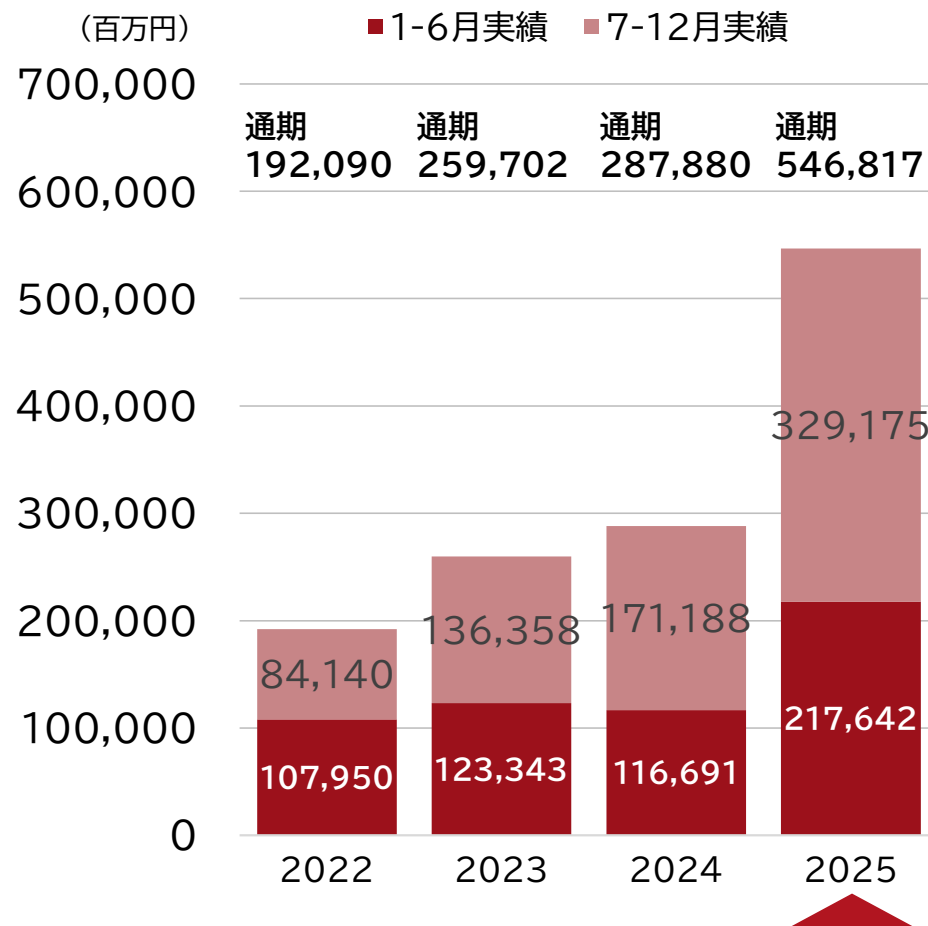
事業セグメント (単位:百万円)	2024年 1月-12月	2025年 1月-12月			
	実績	実績	前期差	前期比	売上構成比
オペレーティング・リース事業	28,255	32,974	+4,719	+16.7%	85.1%
不動産事業	276	518	+242	+87.7%	1.3%
環境エネルギー事業	1,054	1,256	+201	+19.1%	3.2%
PE(プライベート・エクイティ)投資事業	114	713	+598	+521.4%	1.8%
その他事業	1,428	3,275	+1,846	+129.2%	8.5%
合計	31,129	38,738	+7,608	+24.4%	100.0%

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2024年 1月-12月	2025年 1月-12月
航空機	214,143 (31件)	382,064 (45件)
船舶	34,654 (4件)	122,443 (10件)
コンテナ	38,388 (4件)	37,880 (3件)
太陽光発電	693 (1件)	4,429 (1件)
合計	287,880 (40件)	546,817 (59件)

案件組成額 実績推移

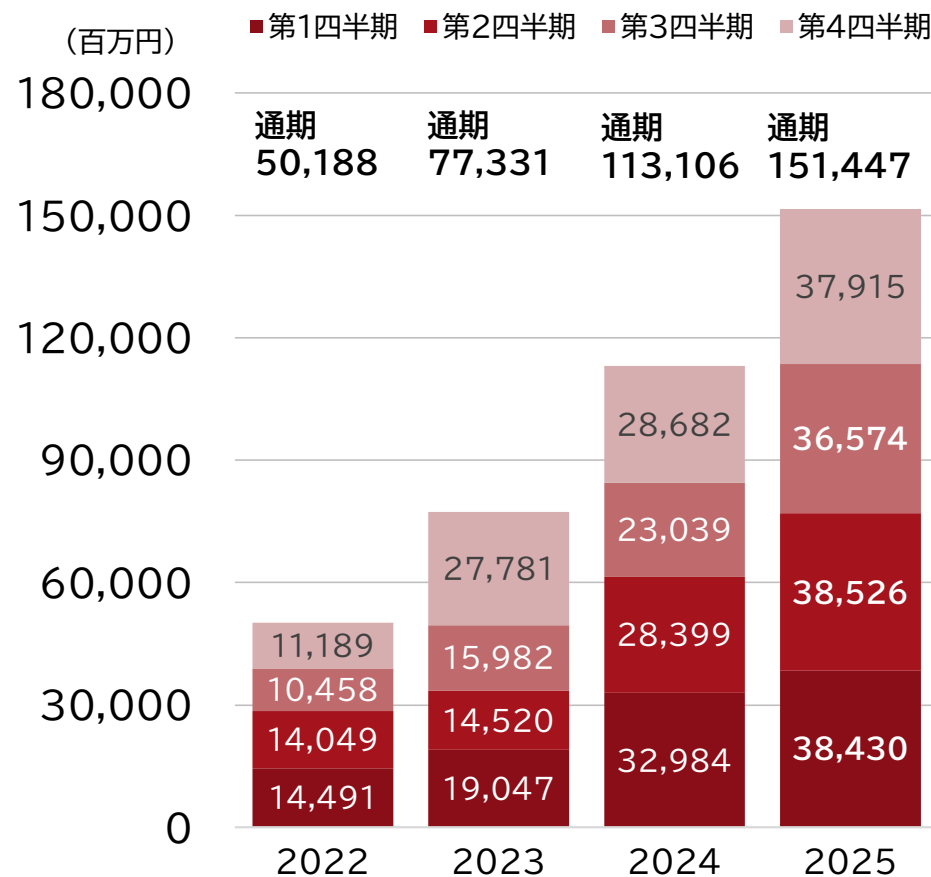


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2024年 1月-12月	2025年 1月-12月
航空機	86,179	119,943
船舶	3,542	19,077
コンテナ	23,207	11,226
太陽光発電	177	1,200
合計	113,106	151,447

商品出資金販売額 実績推移



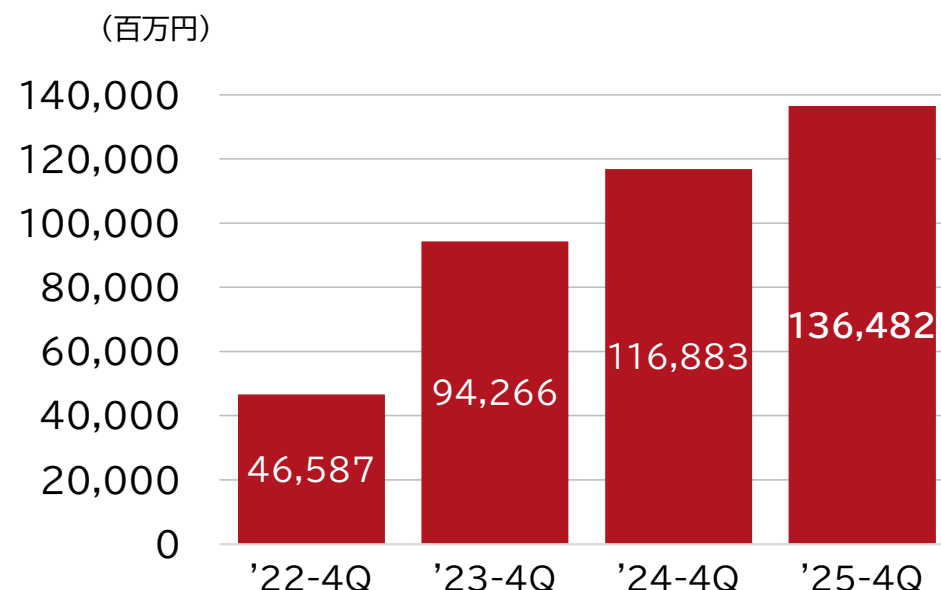
商品出資金残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金 期末残高

(百万円)	2024年 12月末	2025年 12月末
航空機	97,839 (25件)	99,835 (40件)
船舶	7,817 (3件)	24,633 (7件)
コンテナ	11,226 (3件)	12,013 (3件)
商品出資金計	116,883 (31件)	136,482 (50件)

商品出資金 残高推移

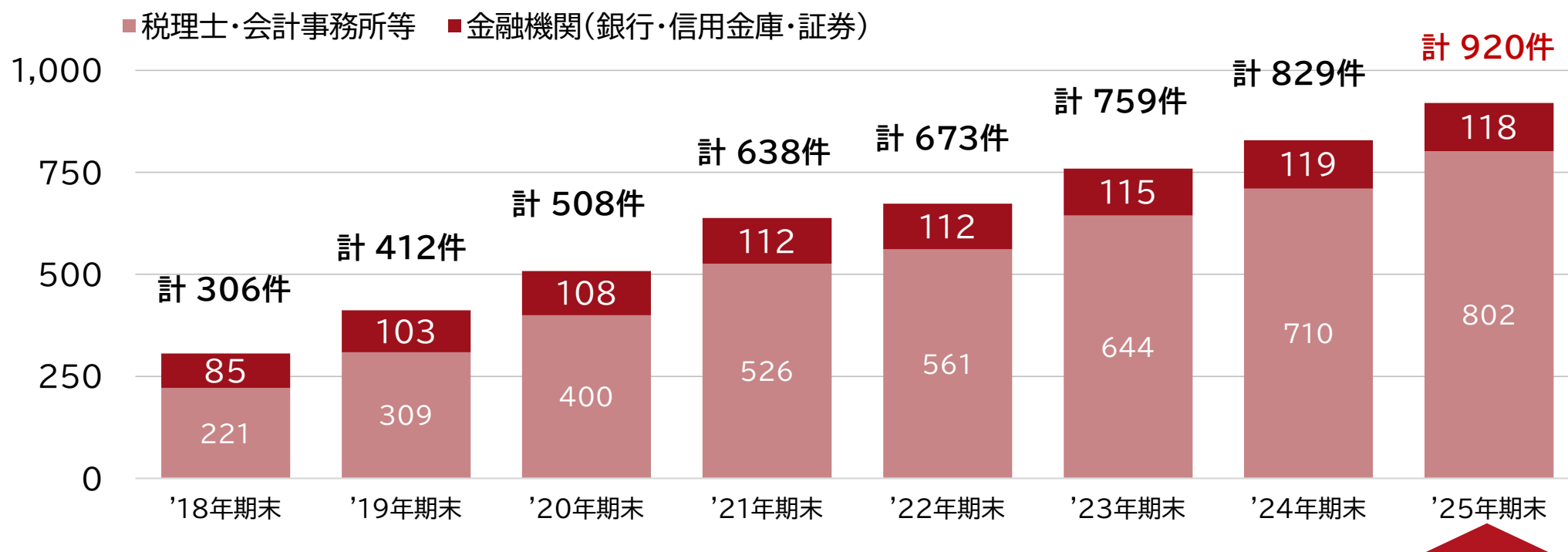


Bleriot出資金残高表示について

- (前期まで)持分法適用会社 Bleriot社出資金残高を、商品出資金と同等の性質のものとして表記
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)
- (今期より)通常の商品出資金残高のボリュームが増し、Bleriot社出資金残高の重要性が相対的に小さくなったため、表記しない。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2025年第4四半期3か月間で19件増加し、合計920件に拡大。
⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2025年12月期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2024年 12月末	2025年 12月末		
	実績	実績	前年末差	前期末比
現預金	51,564	64,833	+13,268	+25.7%
売掛金	8,503	8,565	+62	+0.7%
商品等※①	15,332	18,259	+2,926	+19.1%
商品出資金※②	116,883	136,482	+19,599	+16.8%
未成業務支出金	1,703	2,015	+312	+18.3%
前渡金※③	2,290	1,256	▲1,034	▲45.2%
立替金※④	5,635	3,894	▲1,741	▲30.9%
その他※⑤	19,730	34,742	+15,012	+76.1%
流動資産	221,643	270,049	+48,405	+21.8%
有形固定資産	1,015	983	▲31	▲3.1%
無形固定資産	192	129	▲62	▲32.6%
投資その他	21,947	22,363	+415	+1.9%
固定資産	23,155	23,477	+321	+1.4%
繰延資産	106	105	▲1	▲1.5%
資産合計	244,906	293,632	+48,725	+19.9%

ポイント

※① 商品等

- 主に、
- ・ パーツアウトコンバージョン後の機材在庫
 - ・ 航空機にかかるファイナンスリース債権

※② 商品出資金

オペレーティング・リース事業における、今後販売予定の匿名組合出資金

※③ 前渡金

主に、組成前に購入したコンテナ代金等

※④ 立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等

※⑤ その他

主に、SPC宛て一時的な預け金や、貸付金等

2025年12月期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2024年 12月末	2025年 12月末		
	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	314	184	▲130	▲41.5%
短期借入金等※①	137,109	166,621	+29,512	+21.5%
契約負債※②	14,741	19,849	+5,107	+34.6%
その他	8,332	10,629	+2,297	+27.6%
流動負債	160,498	197,284	+36,786	+22.9%
固定負債※①	16,712	15,882	▲830	▲5.0%
負債合計	177,211	213,166	+35,955	+20.3%
資本金	16,887	16,887	0	0.0%
資本剰余金	16,829	16,829	0	0.0%
利益剰余金	30,841	37,755	+6,913	+22.4%
自己株式	-1,471	-1,283	+187	▲12.8%
株主資本※③	63,087	70,188	+7,101	+11.3%
その他	4,607	10,276	+5,668	+123.0%
純資産合計	67,695	80,465	+12,770	+18.9%

ポイント

※① 有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にオペレーティング・リース事業等における長期プロジェクトに対応した資金として活用。また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※② 契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③ 自己資本比率

2024年期末 … 27.3%
2025年期末 … 25.0%

3.2026年12月期 業績予想

2026年12月期 業績予想

各段階利益は過去最高額を予想

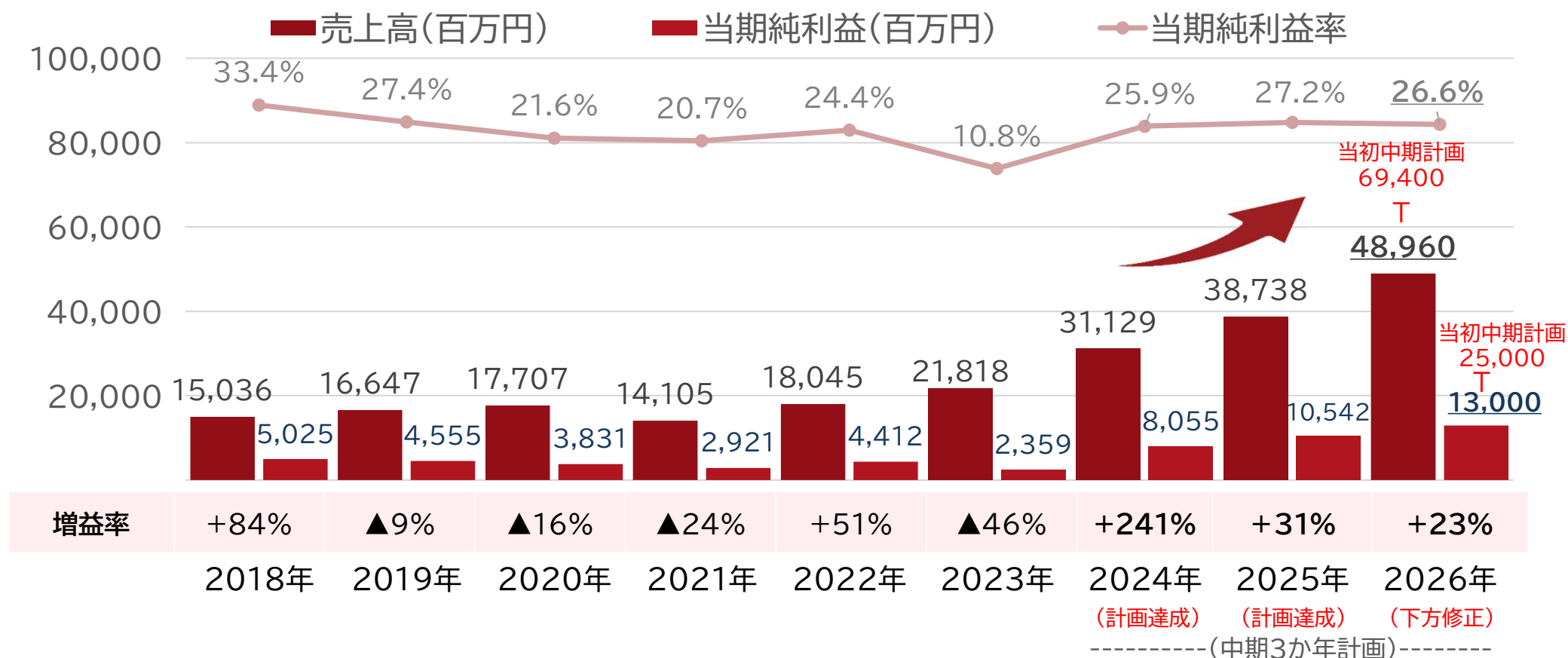
- ・ オペレーティング・リース事業の出資金販売額は1,800億円を計画(中期計画比300億円のプラス)
- ・ 不動産小口化商品の販売計画は再構築中
- ・ 為替予約により為替変動に伴う損益影響を概ねヘッジ。ドル円為替レートの変動による影響は限定的となる見通し

(単位:百万円)	2026年12月期					
	上期		下期		通期	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	24,790	+4,021	24,170	+6,200	48,960	+10,221
営業利益	11,940	+559	11,640	+4,135	23,580	+4,695
経常利益	10,340	+842	9,330	+2,202	19,670	+3,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,770	+622	6,230	+1,835	13,000	+2,457
商品出資金販売額*	90,000	+13,042	90,000	+15,510	180,000	+28,552

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、または私募の取扱金額を指します。

中期3か年計画の進捗

- コロナ禍の停滞期を経て、成長が加速。中期3か年計画の初年度、2年目計画を超過達成
- 中期3か年計画最終年度は、当初計画に対して未達の見通し
→ 不動産事業の要微修正、新事業の立ち上げ遅延、PE投資先Exit遅れの可能性



重要な指標の推移

2024年、2025年は、計画通りの業績を達成も、2026年は当初計画比大幅未達を予想

- 高水準の収益基盤を維持しており、これまでに獲得した顧客基盤・リソースを背景に、新たな収益基盤を構築する。
- 高水準の成長投資と株主還元を両立。

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年	
	実績	実績	実績	中期3か年計画	修正予想
オペレーティング・リース事業以外(※)の売上構成比	12%	9%	15%	約30%	17%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+241.4%	+30.9%	利益倍増	+23.3%
ROE	5.0%	14.0%	15.0%	25%以上	16.9%
配当性向	41.0%	20.3%	50.0%	50%以上を目指す	50.3%

※ 2023年は、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の事業における合計売上高の比率を示しています。

配当性向50%以上を目指す

- 資本効率を重視した株主還元を実施。
- 成長モデルを実現し、業績向上による企業価値向上を通じて、さらなる株主の期待に応える。

- 中期3か年計画の初年度、2年目計画を超過達成し、過去最高益更新を継続中
- コロナ禍対応に伴い悪化した財務体質が改善。(前渡金、立替金、貸付金などの残高水準低下)
- 安定した組成環境により、商品出資金回転率を高めてキャッシュコンバージョンサイクルを改善

資本効率を
重視した
株主還元を実施

4.成長戦略

2026年における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の再構築

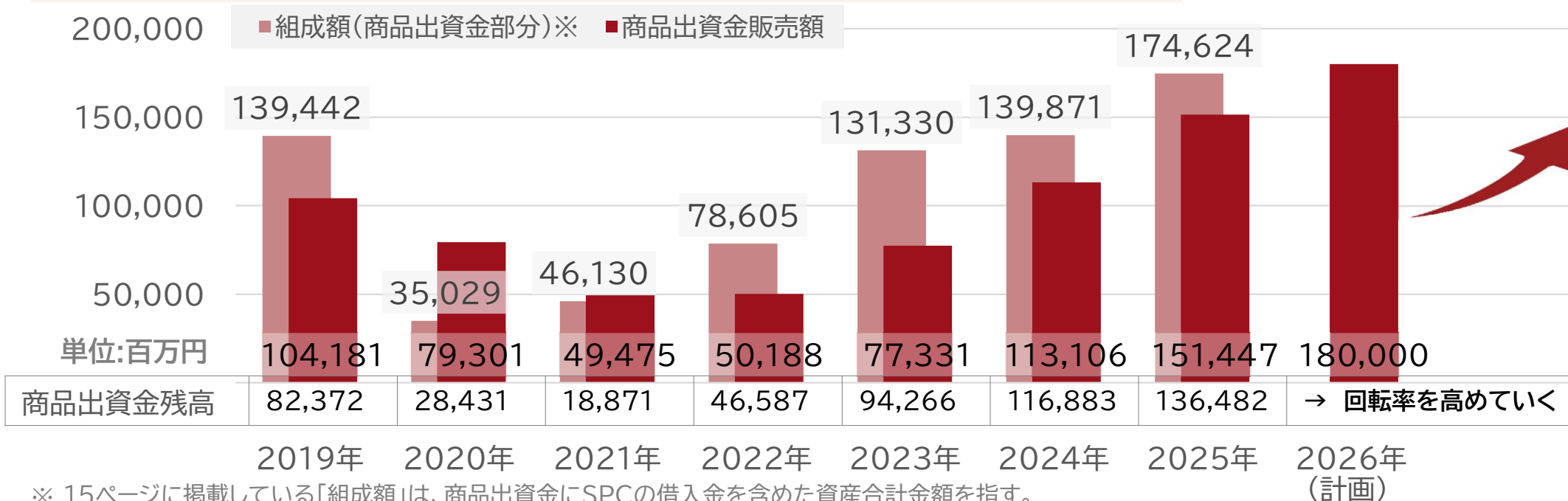
3 事業ポートフォリオ拡充

1. オペレーティング・リース事業の多様化①

競争優位性のある組成環境により、組成額は順調に伸長

- ・ リース期間終了後資産のエグジット経験が豊富なJIAグループは、航空会社からの信頼を得ている。
- ・ 独自のパイプラインで、組成ニーズを収集しており、今後も組成環境での競争優位性が見込まれる。
- ・ 組成の質・スピードが向上してきたので、今後はキャッシュフローも考慮し出資金残高水準の上昇を抑制。

オペレーティング・リース事業/商品出資金 組成額・販売額・残高の推移



※ 15ページに掲載している「組成額」は、商品出資金にSPCの借入金を含めた資産合計金額を指す。

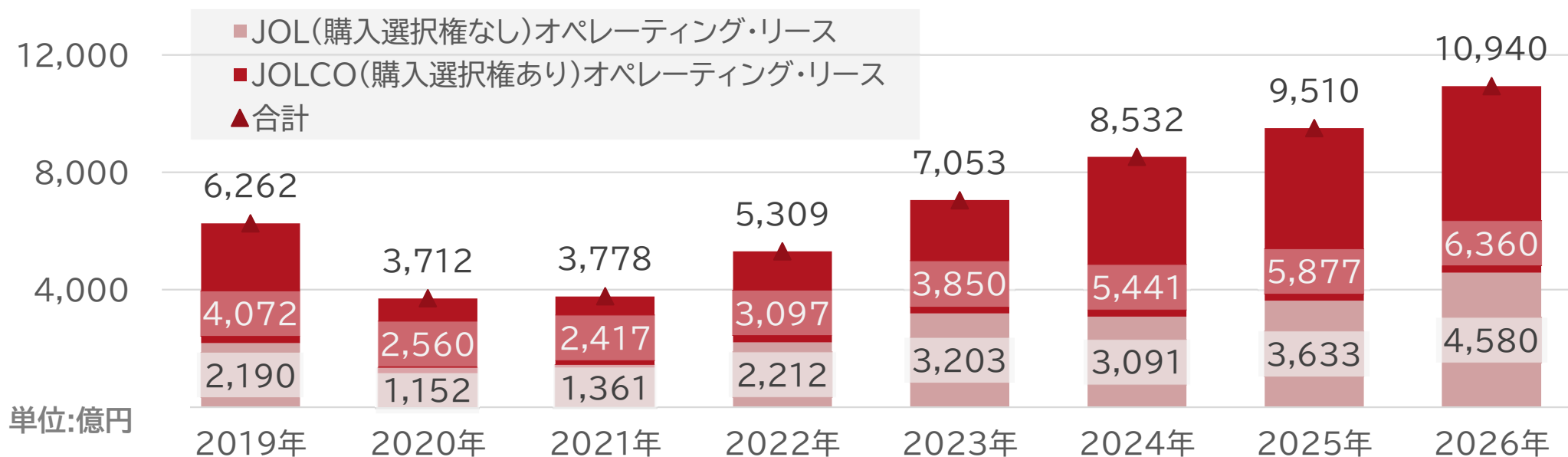
商品出資金部分の組成額の数値は、IRデータアーカイブにて掲載 (<https://www.jia-ltd.com/assets/img/ir/library/IRDataArchive.xlsx>)

1. オペレーティング・リース事業の多様化②

オペレーティング・リース マーケット環境は良好

- 日本型オペレーティング・リース市場規模は、コロナ前を大きく超過する見通しの報告がなされている。
- JIAグループが強みとするJOL(航空会社などの賃借人に購入選択権が付与されていないタイプ)の伸び率は、より高水準。

アंकパートナーズ合同会社の調査による日本型オペレーティング・リース市場規模レポート



※ 2025年 JOLCO市場の動向(アंकパートナーズ合同会社)有料レポートの内容を当社で加工

<https://www.ankhpartners.com/860/>

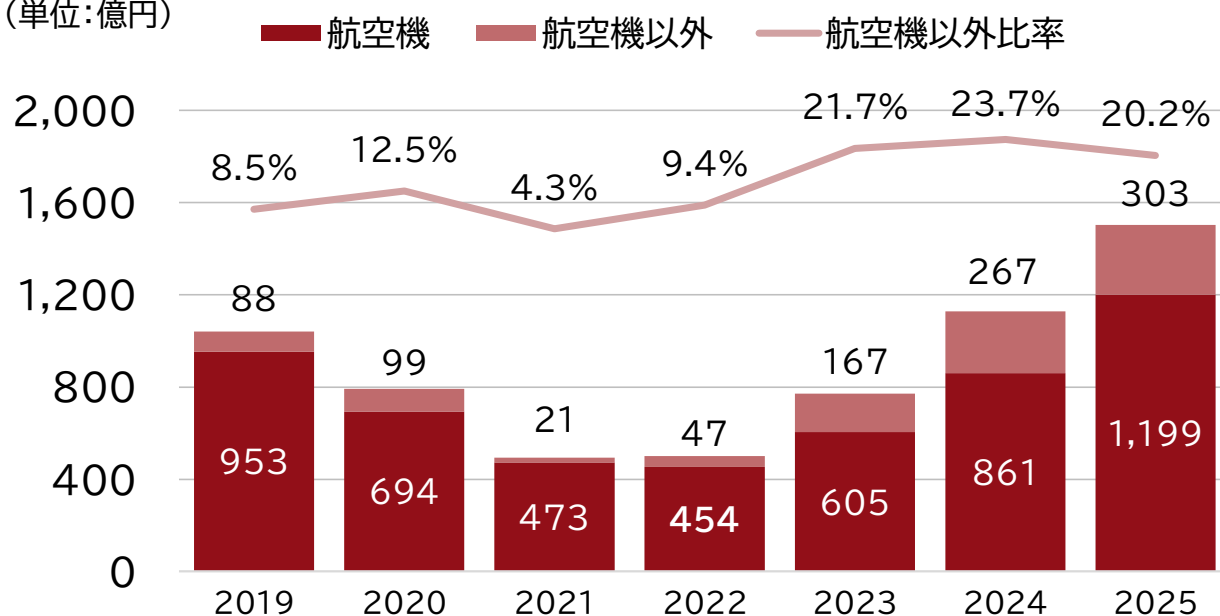
1. オペレーティング・リース事業の多様化③

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

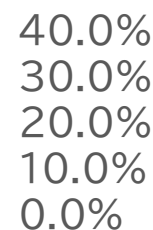
- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取組んできた。
- 2025年の航空機以外の販売シェアは20.2%。引き続き、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移

(単位:億円)



航空機以外の比率
…30%程度を目安
に取り組む



| コンテナ・船舶案件実績 |

(2025年1-12月)

組成: 160,323百万円

販売: 30,303百万円

1. オペレーティング・リース事業の多様化④

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデルの拡充

- リース終了後の機体売却にかかる豊富な経験を活かし、JOL、JOLCO以外の収益モデルを拡充。中期3か年計画において、重要な位置づけとしている。

<p>JOL,JOLCO 以外の取組</p>	<p>旅客機、コンテナ、船舶以外のJOL, JOLCO案件の組成など</p> <p style="text-align: center;">新プロダクト</p> 	<p>投資家や航空会社等へ、当社グループ が保有する航空機を売却</p> <p style="text-align: center;">トレーディング</p> 
<p>進捗 (2025年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 貨物機(旅客機からのコンバージョン機体)のJOL案件 組成: 0件 販売: 6件 航空機エンジンのJOL案件 組成: 5件 販売: 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター等を中心に、案件 進行中 

2. 不動産事業の再構築①

不動産小口化商品の組成及び販売事業を再構築

- 次期コア事業として不動産小口化商品の販売に注力したものの、税制改正を見据えたマーケット環境変化への対応が求められる状況となった。
- 独自性のある物件の調達、及びバリューアップにより、差別優位性のある商品組成力にて事業再構築。

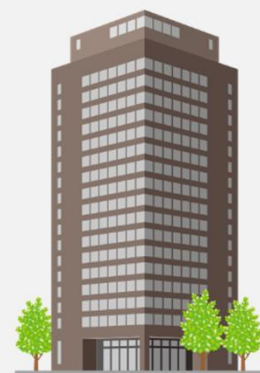
取組実績

	2024年 実績	2025年 実績
不動産小口化商品販売額	2,115百万円	3,725百万円

累計組成4件（商業ビル1件、ホテル1件、レジデンス2件）

→ 税制改正を見据えた、マーケット環境変化への対応により、2025年12月時点で、新たな組成は一時休止し、事業再構築

今後の事業戦略



多様な
不動産投資
ニーズに
適応

不動産小口化商品
および、現物不動
産など、不動産投
資家のニーズに応
じたソリューション
提案

- ◆「資産承継期」における資産承継対策、「資産形成期」における土地の有効活用・・・など、高い不動産投資ニーズに対して、JIAグループの総合力で、サービス提供
- ◆ 京都町屋の古民家など、独自性のある物件の組成力による差別化戦略を推進

2. 不動産事業の再構築②

立志社との資本業務提携による、物件開発

- 日本各地の歴史的建造物、伝統・文化を保全し、未来につないでいくため、京町家を中心とした宿泊施設の直営及び業務受託による運営事業を展開する株式会社立志社と資本業務提携を開始。
- 地域文化資産の継承や地方創生に寄与する、独自性のある不動産投資商品を創出。

【会社概要】

(1) 名称	株式会社立志社
(2) 所在地	本社 東京都渋谷区恵比寿南 1 丁目 20-6 第 21 荒井ビル 4F 京都本社 京都府京都市下京区下長福寺町 279
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 前田 弘二
(4) 事業内容	京町家を中心とした宿泊施設の直営及び業務受託による運営
(5) 設立	2014年7月
(6) URL	https://www.risshisha-group.com/index.html
(7) 投資限度額	3億円

【立志社が運営する宿泊施設(一部)(立志社HPより引用)】

京都宿泊施設:京一軒町家型

大宮五条
さと居 鉄仙



大宮五条
さと居 青柿



七条壬生
さと居 香雪



京都宿泊施設:旅館型

七条大宮
壬生宿 MIBUJUKU



大宮五条
至誠宿 SHISEJUKU



3. 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

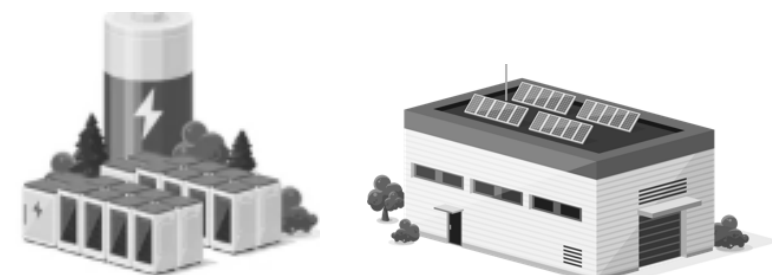
- 新電源事業は、実証実験段階。持続可能な社会に向けた新たな金融商品化へ。



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点的太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
- ✓ 太陽光発電のセカンダリー市場からの物件調達による収益化(ファンド化)
- ✓ 太陽光発電屋上設置(PPA[Power Purchase Agreement])や、太陽光発電または蓄電池設置に適した用地開発により、太陽光発電事業を総合的に展開。



新電源事業

- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を、産学連携の取組として東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業①)

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「募集ファンド組成」、「自社バリューアップ投資」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る。

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 第1号募集ファンド投資先から3社IPO実現

AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 第1号募集ファンド投資先から2社IPO実現

テラドローン、インフォメティクス

2025年: 第2号募集ファンド、約20億の募集完了(3月)

OpenAI 投資予定企業のファンド等に出資

第1号募集ファンド投資先から1社IPO実現

Zenmu Tech

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。

これまでに、投資先から4社IPO、2社バイアウト実現。

IPO バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

バイアウト アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

【当社プライベート・エクイティ投資企業一覧】





<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業②)

2025年12月期第4四半期間において、新たに4社へ投資。

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】 <https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

【投資先企業概要】

名称	シンクサイト株式会社	iYell株式会社	NExT-e Solutions株式会社	株式会社RECEPTIONIST
事業内容	理化学機器の研究開発及び販売	テクノロジーを活用した住宅ローンプラットフォームの提供	リチウムイオンバッテリーの次世代バッテリーマネジメントシステム(BMS)及びバッテリー関連モジュールの開発・製造・販売等	クラウドサービスの開発・提供、受付業務コンサルティング
URL	https://thinkcyte.com/jp/	https://iyell.co.jp/	https://www.nextes.jp/	https://receptionist.co.jp/
提供サービス等	<p>■VisionSort™ の応用分野 (シンクサイト HPより引用)</p>  <ul style="list-style-type: none"> 細胞治療 <ul style="list-style-type: none"> 再生医療 免疫細胞のラベルフリー分類 細胞・遺伝子治療における品質管理 創薬研究 <ul style="list-style-type: none"> プール型の高速表現型スクリーニング 形態情報を利用した幅広い表現型への対応 低分子・遺伝子 (CRISPR) スクリーニングへの対応 疾患プロファイリング <ul style="list-style-type: none"> AIによる疾患特異的細胞の同定 新規バイオマーカー探索、新規ターゲット探索、疾患特性、MRD (残存病変)、患者層別化等への応用 	<p>■サービス内容 (iYell HPより引用)</p>  <p>住宅事業者へ 業務効率化、成約率向上</p> <p>iYell 住宅ローンプラットフォーム</p> <p>金融機関へ 業務効率化、貸出残高増加</p> <p>エンドユーザーへ 最適な住宅ローン提案</p>	<p>■エネルギー事業 (NExT-e Solutions HPより引用) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)</p>  <p>■モビリティ事業(同上)</p> <p>電池リユースを前提とした電動バス・プロジェクト</p>	<p>■サービス内容 (RECEPTIONIST HPより引用)</p>  <p>調整アプリ 日常調整がコピペで終わる</p> <p>RECEPTIONIST 年間約400万人が利用</p> <p>調整アプリ RECEPTIONIST</p> <p>イベント受付システム 招待レセプション イベント受付もQRでスムーズに</p> <p>電話応答システム 代表電話コネクト 代表電話はシステムで一次受け</p> <p>招待レセプション 代表電話コネクト</p>

3. 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援。
- 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築。

プライベート・エクイティ投資事業



クラウドファンディング事業

事業承継コンサルティング事業



フィナンシャルアドバイザー事業

保険代理店事業

人材紹介事業

上場支援事業

TOKYO PRO Market
J-Adviser

Fukuoka PRO Market
F-Adviser

IRアドバイザー事業

M&Aアドバイザー事業



IPOやバイアウト投資、クラウドファンディングを通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 保険商品の選択
- 後継者対策(幹部人材紹介)

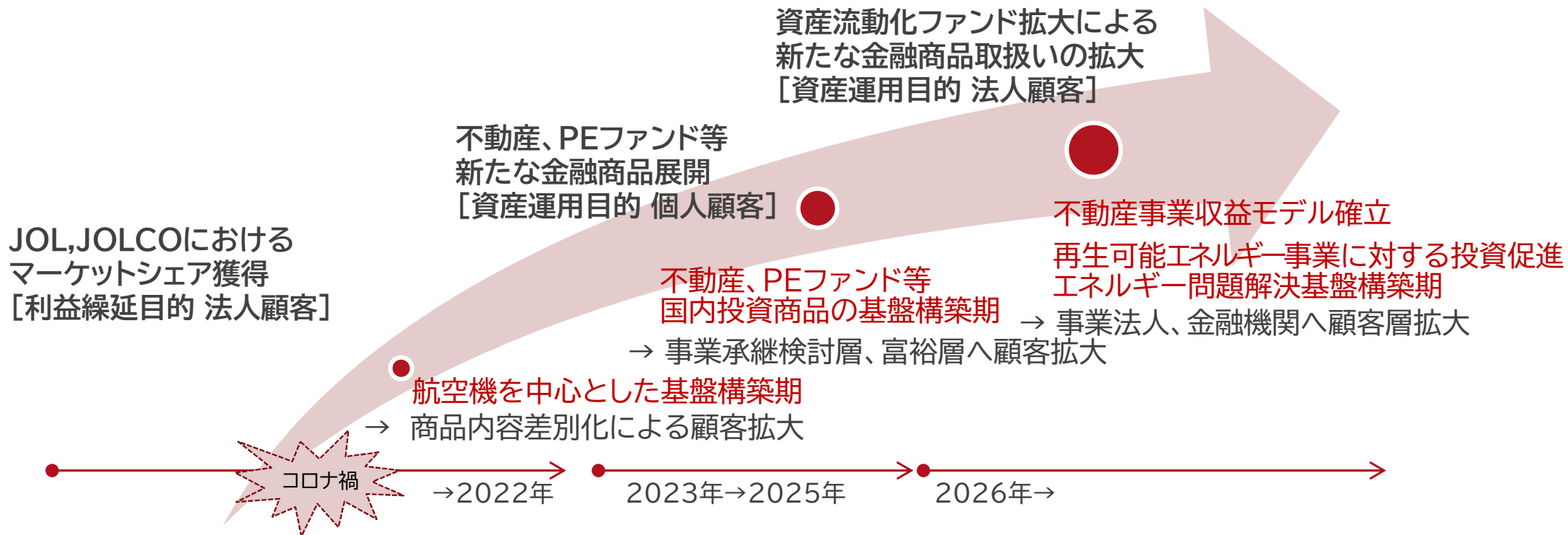
ガバナンス体制の転換支援

- J-AdviserまたはF-Adviserとして顧客企業の新規上場を実現
- M&Aによる成長機会創出

中期戦略

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>

- ① 2026年に一気に呵成で拡大を目指した成長戦略に関して、後ろ倒しで継続実施
- ② オペレーティング・リース事業で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開。
- ③ 日本型オペレーティング・リース投資商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得。(個人、事業法人、金融機関)

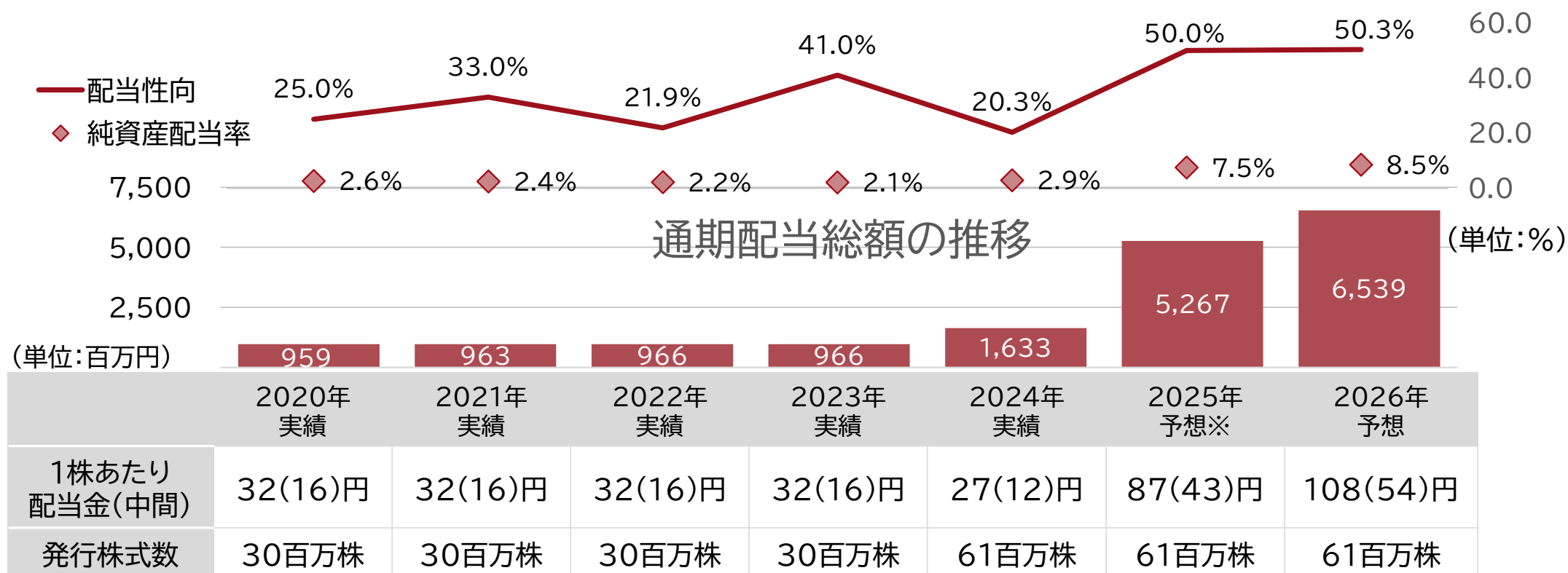


5. 株主還元

株主還元(配当)

配当性向50%以上となる配当総額を維持し、2026年配当金予想を増額

- 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施。その上で、50%以上の配当性向となる配当総額を維持する。
- 2026年12月期は過去最高益の計上を予想しており、増配を予想。



※ 2025年期末配当金は、2026年3月開催予定の第20回定時株主総会に付議いたします。

株主還元(株主優待制度)

【2025年12月期末株主様の優待内容】

※ 今後変更が生じた場合には、直ちに開示します。

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株式数や継続保有年数に応じて、QUOカードや「日本証券新聞Digital」購読券を付与。

— 日本証券新聞Digital —



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上 200株未満		200株以上 400株未満		400株以上 4,000株未満		4,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	
1年以上2年未満			500円分					3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分	12カ月 (36,000円相当)	5,000円分	
3年以上			3,000円分				5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス①（インタートレード社へ出資拡大）

出資比率12%に保有比率拡大(2026年1月30日時点)

- ・ 金融IT分野の中長期的成長性を評価し、企業価値向上を見込んだ純投資として出資を拡大
- ・ インタートレードへの出資を通じ、金融IT分野の知見向上を図る

【会社概要】

(1) 名称	株式会社インタートレード(東証スタンダード:3747)
(2) 所在地	東京都中央区新川一丁目17番21号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 西本 一也
(4) 事業内容	金融ソリューション事業 ▶証券ディーリングシステムの開発、提供 ▶外国為替証拠金取引システムの開発、保守 ▶暗号資産プラットフォームの開発、保守 ビジネスソリューション事業 ▶ITサポートの提供 ▶グループ経営管理ソリューションシステムの開発、販売 ヘルスケア事業 ▶機能性食材「ハナビラタケ」の健康食品 及び化粧品等の開発、販売
(5) 設立	1999年1月
(6) URL	https://www.itrade.co.jp/



トピックス②（私募債発行を通じたSDGs推進）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略実現に向けた資金調達に加え、地域活性化やSDGs推進への貢献を目的として、私募債を積極的に活用。
- 寄付型私募債は、発行手数料の一部を公的団体等に寄付。



【地域活性化やSDGs推進をテーマとした私募債発行一覧(2024年以降)】・・・2019年からの累計発行額は131億円
(発行額単位:百万円)

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
三菱UFJ銀行	脱炭素推進支援私募債	1,500	富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (石川県令和6年能登半島地震災害義援金)	200
紀陽銀行	紀陽SDGs私募債	300	鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 (麒麟のまち地域食堂ネットワーク)	150
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (高知県立高知若草特別支援学校)	200	四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (高知大学)	300
愛媛銀行	SDGs寄附型私募債 (あったか愛媛NPO応援基金)	200	七十七銀行	77SDGs私募債 (寄付型／ 社会貢献コース) (南三陸町)	300
群馬銀行	SDGs私募債「カーボンオフセット型」 (カーボンクレジット購入)	200	足利銀行	SDGs私募債「環境保全貢献債」 (とちぎの元気な森づくり基金)	200
北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 (盛岡市)	300	あいち銀行	あいぎんSDGs私募債「あすなろ」 (あいち子ども食堂ネットワーク)	500
池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 (ふーどばんくOSAKA)	800			

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)